

2019年2月26日
井関農機株式会社

2018年12月期 決算説明会
質疑応答要旨

(問1)2019年国内売上高予想について、2018年は大型クラス排ガス規制の反動減や天候不順があったが、2019年の予想にその影響がプラスで織り込まれているか？
また、2019年の消費税増税をどのように見ているか？

(回答)

- ・2018年は天候不順や排ガス規制の反動等があったが、全体的には需要は横ばいで推移した。シェアについても大きな変動はしていない。
 昨年の天候不順等による農産物被害額は、およそ3,200億円と言われており、影響も少なからずあると考えている。
 ただし、天候不順や排ガス規制関係含めた反動はほぼ一巡したとみている。
 2019年に予定されている消費税増税については、前回増税時の2014年は、排ガス規制も重なり、全体として約120%~130%伸びたが、大規模化が進む中で計画的な農機投資を行う農家が増えてきており、前倒しは前回ほどではないと考えており、年間通しての需要は微増程度とみている。

(問2)2019年連結海外売上高予想について、中国、アセアンの売上が弱い要因は？

(回答)

- ・中国：
 中国の連結売上高は、日本から現地持分法適用会社(東風井関)への部品等の売上を計上している。
 中国の連結売上高減少の最大の要因は、中国での現地調達進展で日本からの輸出は減少してきていること。
 中国のマーケットは車、工作機械、設備投資等、全体の環境は急激に変化している。農業機械では昨年は中央政府補助金の発表が遅れ、米麦価格の下落もあり、農機市場は低迷した。
 今年も国の基本方針と補助金はまだ公表されていないが、中国政府が有する農業機械化率目標も順調に達成しており、大きな好転は望めないと見ている。
 また、今年末の排ガス規制の影響も気になるところ。

タイ:

2018年のタイのマーケットは横ばいから微増であったと考えている。

タイでは、販売金融条件緩和等の販促策が行われ、販売競争が非常に激しくなっている。そのような中、当社は小売ベースでは横ばいであった。

2019年は価格見直し、サービス、部品供給体制見直し等施策を打ち、回復させていこうと動いている。

(問3)国内の自動農機のポテンシャルは？

(市場の大きさ、採算性、新商品投入予定)

(回答)

・国内市場は高齢化等に伴い農業者が減少、ロボットの需要は増加してくると考えている。昨年弊社もロボットトラクタを市場投入した。今後益々期待は膨らんでくる。

ただし、有人監視型のレベルであり、すぐに完全無人化には繋がらない。

弊社もモニター販売を昨年開始したが、その結果を踏まえながら完全無人化に仕上げていきたいと考えている。

需要があるのは確かだが今後数年では大きく増えるとは見ていない。

一方で、前期当社売上を牽引した直進アシスト田植機は、有人を前提としたものであるが、お客さまの省力化ニーズと合致し、同クラスでの売上の4割前後が直進アシスト田植機に置き換わってきている。今後もお客さまのニーズにあった開発に尽力していく。

その他のロボットの開発進捗状況は、田植機、コンバインの無人化開発をしている。トラクタと違って国のガイドラインもまだ出ていないが、弊社は2020年を目標に開発している。

(問4)2019年海外売上高予想で「その他地域」の増収要因は？

(回答)

・「その他地域」増加の過半は韓国。韓国も日本と同様高齢化等により農家数が減少してきたマーケット。その中で高効率の大型農業機械が求められている。

今回、大規模農家向け最新鋭のトラクタ、コンバインを売り出す。

現地パートナーの東洋物産グループは韓国ナンバー1の農機メーカー。韓国国内に多くの代理店を持ち、今般井関製品の拡販を本格化。今後も伸びが期待できる。



インドについては、今期はそれほど大きくは見ていない。
基本的には井関の中型トラクタを TAFE 社が製造しインドで販売する。また TAFE 社で製造した廉価版のトラクタを今まで当社が価格面で参入できなかったエリアへ投入するほか、TAFE 社からの部品調達も期待できる。
トラクタ以外では田植機も潜在的マーケット。マーケットは大きいので今後期待している。

(問5) 中期設備投資で、生産性向上への投資が多いがその内容は？

(回答)

・既存設備のリニューアルが中心。これにより生産性を上げていく。

以上

将来予測に関する免責事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、2018年12月期決算説明会開催日(2019年2月15日)時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。